

2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社サニックス
2021年8月17日

目次

2022年3月期 第1四半期 業績

■ 決算概況	3
■ セグメント別 売上高	5
■ セグメント別 営業利益	6
■ 各セグメント別 実績	7
■ 財務状況	15
■ 設備投資・減価償却費	16

2022年3月期 通期業績見通し

■ 2022年3月期 通期業績見通し	18
■ 2022年3月期 セグメント別 通期業績見通し	19

その他資料

■ トピックス	22
■ 事業概要	29
■ 補足資料（決算概況・通期業績見通し）	38

<注意事項>

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。
- ・ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前期比等については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

2022年3月期 第1四半期 決算概況

2022年3月期 第1四半期連結業績のポイント

概ね計画通りに推移

- 売上高 11,033百万円 (前年同期比95.8%) (計画比99.2%)
- 営業利益 △102百万円 (前期差異△866百万円) (計画差異+18百万円)

	対前年同期	対計画	
売上高	【+】	<ul style="list-style-type: none"> HS・ES事業部門の新規顧客・提携先獲得が順調に伸長 環境資源開発事業部門は排出元の経済活動回復、及び営業活動の強化等により、廃プラスチック・有機廃液の受入量が増加 SE事業部門において、自家消費・余剰案件の施工件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> HS・ES事業部門の新規顧客・提携先獲得が順調に伸長 環境資源開発事業部門は受入量の拡大に向けた営業活動の強化等により、廃プラスチック・有機廃液・埋立処分の受入量が計画を上回る
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> SE事業部門において、前年同期の売上高の約半分を占めた土地付太陽光等の全量売電案件の施工が、大きく減少 	<ul style="list-style-type: none"> SE事業部門において、自家消費・余剰案件の施工件数が計画未達
営業利益	【+】	<ul style="list-style-type: none"> HS・ES事業部門における増収の影響による利益増加 新電力事業において、電力調達コストの低下により利益増加 	<ul style="list-style-type: none"> HS事業部門において、増収の影響による利益増加 採用・研修活動におけるWeb活用の推進、協賛イベント等の中止により費用低減
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> SE事業部門の売上高減少による利益減少 環境資源開発事業部門の苫小牧発電所において、法定点検実施によって、稼働停止による利益喪失及び修繕費の計上 (合計約750百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> SE事業部門の売上高減少により利益減少

2022年3月期 第1四半期 連結決算概況

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	2022/3期	前年同期		計画	
	1Q実績	1Q実績	1Q計画	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	11,522	11,033	11,125	△ 489	95.8%	△ 91	99.2%
売上原価	7,065	7,294	7,445	+ 229	103.2%	△ 151	98.0%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	4,457 38.7%	3,738 33.9%	3,679 33.1%	△ 718	83.9%	+ 59	101.6%
販売費・一般管理費	3,693	3,841	3,799	+ 147	104.0%	+ 41	101.1%
営業利益 (売上高営業利益率)	764 6.6%	△ 102 —	△ 120 —	△ 866	—	+ 18	—
経常利益 (売上高経常利益率)	734 6.4%	△ 138 —	△ 181 —	△ 872	—	+ 42	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高当期純利益率)	642 5.6%	△ 300 —	△ 319 —	△ 943	—	+ 18	—

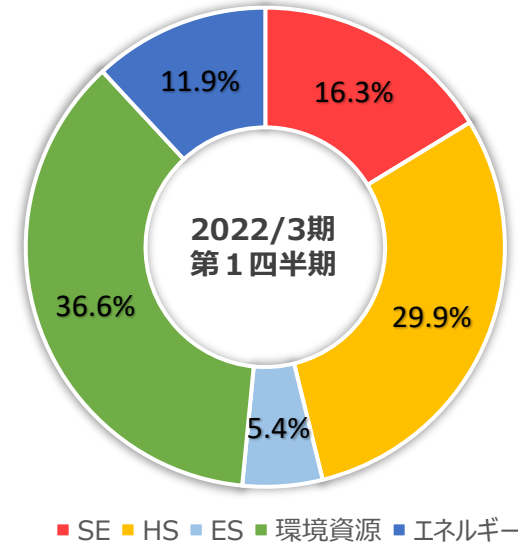
※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

2022年3月期 第1四半期 セグメント別 売上高

(単位：百万円)

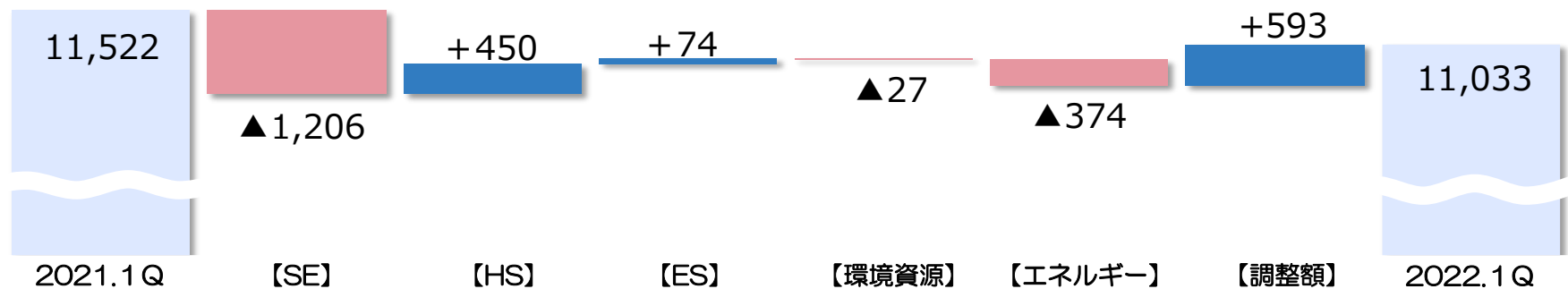
	2022/3期	前年同期		計画	
	1Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
S E 部門	1,798	△ 1,206	59.8%	△ 448	80.0%
H S 部門	3,297	+ 450	115.8%	+ 276	109.1%
E S 部門	595	+ 74	114.4%	△ 28	95.5%
環境資源開発部門	4,037	△ 27	99.3%	+ 166	104.3%
エネルギー部門	1,312	△ 374	77.8%	△ 58	95.7%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 8	+ 593	—	+ 0	—
合計	11,033	△ 489	95.8%	△ 91	99.2%

■セグメント別 売上高構成比



■売上高 対前年同期増減

【単位：百万円】

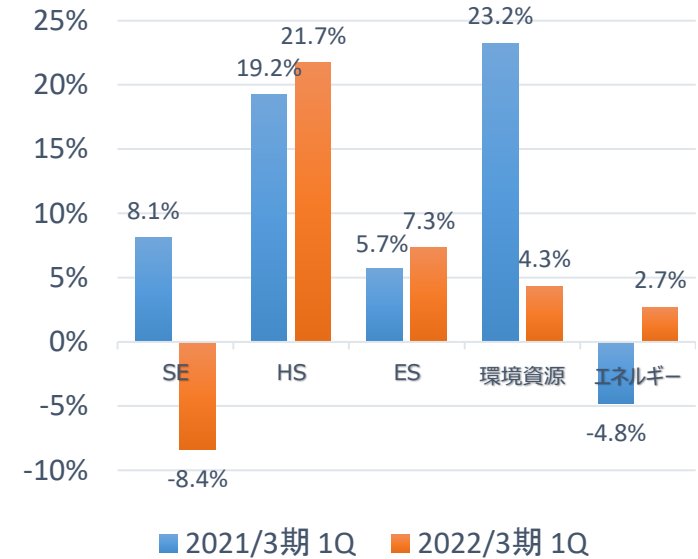


2022年3月期 第1四半期 セグメント別 営業利益

(単位：百万円)

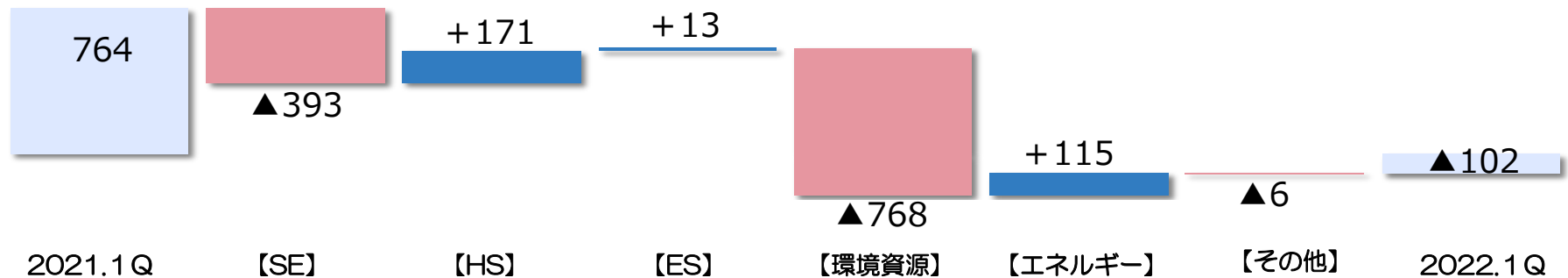
	2022/3期		前年同期		計画	
	1Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比	
S E 部門	△ 150	△ 393	—	△ 161	—	
H S 部門	716	+ 171	131.5%	+ 73	111.5%	
E S 部門	43	+ 13	146.8%	△ 26	61.8%	
環境資源開発部門	174	△ 768	18.5%	△ 5	96.8%	
エネルギー部門	35	+ 115	—	+ 18	214.1%	
配賦不能	△ 921	△ 6	—	+ 119	—	
合計	△ 102	△ 866	—	+ 18	—	

■セグメント別 営業利益率



■営業利益 対前年同期増減

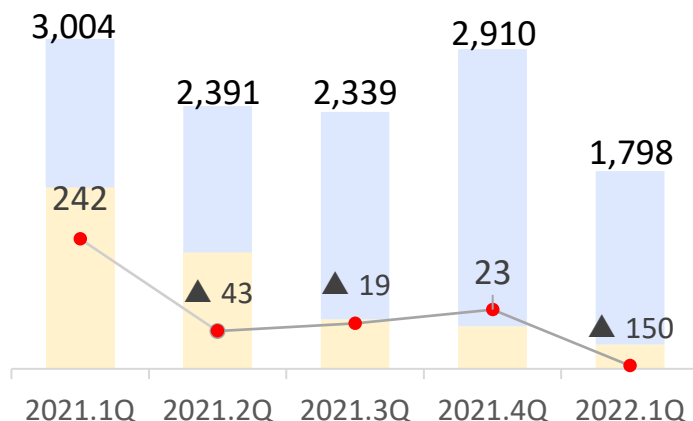
【単位：百万円】



2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【SE事業部門】

■ 売上高
■ うち土地付太陽光
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前年同期比較）

- 売上高 ▲1,206百万円
- 【+】 ・自家消費・余剰案件の施工件数が増加
・既設太陽光発電所のメンテナンス売上の拡大
- 【-】 ・土地付太陽光等の全量売電案件の減少
- 営業利益 ▲393百万円
- 【+】 ・人員の減少による人件費の低減
・土地造成費用等の減少による外注加工費等の低減
- 【-】 ・売上高減少による低下

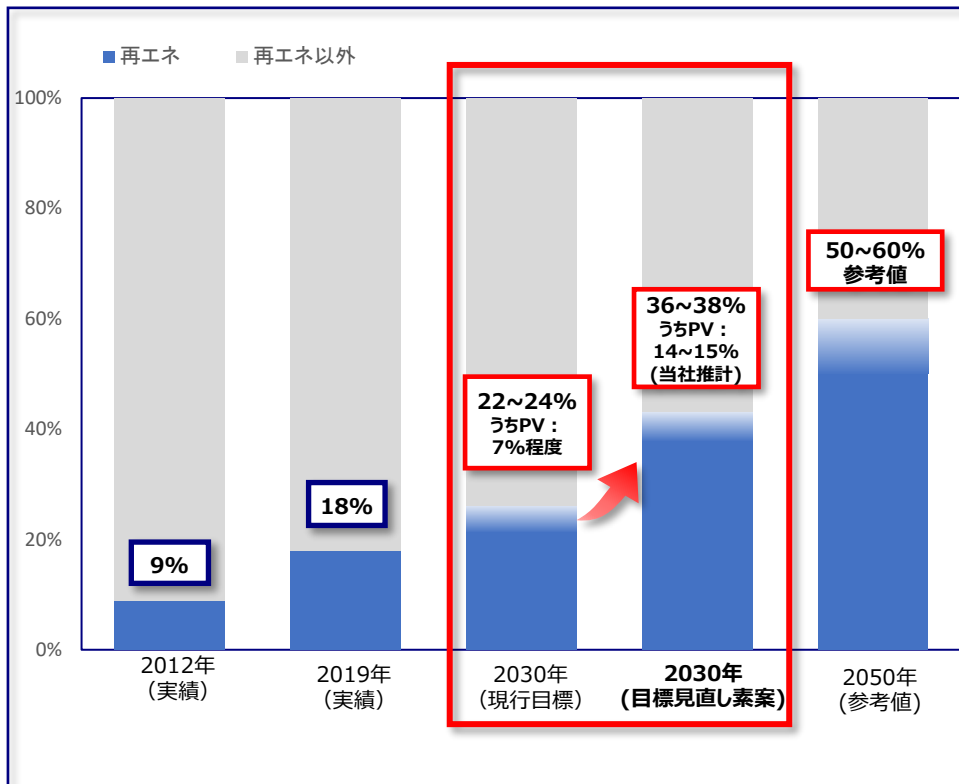
■ 商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	1Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	1,798	△ 1,206	59.8%	△ 448	80.0%
施工売上	1,759	△ 1,177	59.9%	△ 401	81.4%
卸販売	17	△ 24	41.6%	△ 42	28.8%
その他	21	△ 4	81.8%	△ 4	81.8%
売上総利益	499	△ 489	50.5%	△ 188	72.6%
営業利益	△ 150	△ 393	-	△ 161	-

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に関する各種方針策定の議論が進捗

■ 日本の再エネ比率（発電量ベース）の推移及び見通し



※出典：経済産業省「エネルギー基本計画（素案）の概要」より当社加工

カーボンニュートラル宣言

グリーン成長戦略

国家方針

- ・総合イノベーション戦略2021
- ・規制改革実施計画
- ・成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ
- ・経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2021
- ・2050年カーボンニュートラル & 2030年温室効果ガス46%削減

関係各省による方針

農林水産省

- ・みどりの食料システム戦略（含む営農型太陽光発電システム）
- ・農山漁村再生可能エネルギー法

国土交通省

- ・新たな住生活基本計画
- ・国土交通グリーンチャレンジ（住宅・建築物のゼロエネルギー化（ZEH・ZEB）、インフラ整備を活用した再エネ導入）

環境省

- ・二国間クレジット制度による海外展開 & 脱炭素インフラニアチブ
- ・地域脱炭素ロードマップの実行
- ・再エネ促進区域の設定制度創設
- ・地域の成長戦略として自治体への再エネ導入支援強化
- ・改訂地球温暖化対策推進法

経済産業省

- ・グリーン成長戦略
- ・グリーンイノベーション基金
- ・再エネ型経済社会の創造
- ・第6次エネルギー基本計画
- ・エネルギー供給強靱化法（再エネ促進法 & 電気事業法）

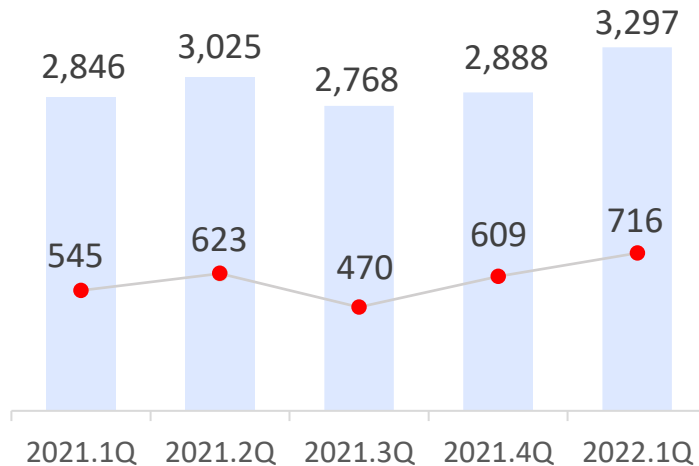
※出典：「(株)資源総合システム太陽光発電情報7月号」より当社加工

「2050年カーボンニュートラル」及び「2030年温室効果ガス46%削減」宣言を受けて、関係各省において今後の脱炭素に向けた政策や方針策定に向けて協議を重ねていることから、環境への取り組みや再生可能エネルギーへの関心やニーズが高まってきている。現時点では、具体的な普及拡大策・補助金制度の設計までに至っていないものの、今後、再エネ導入は飛躍的に進んでいくと見込む。

2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【HS事業部門】

■ 売上高
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前年同期比較）

- 売上高 +450百万円
 - 【+】 ・新規契約顧客の増加による白蟻防除施工の増加
 - ・営業生産性の向上
- 営業利益 +171百万円
 - 【+】 ・売上高増加による利益増加
 - 【-】 ・人員の増加による人件費の増加
 - ・売上高増加による販売手数料の増加

■ 商品別売上高・営業利益

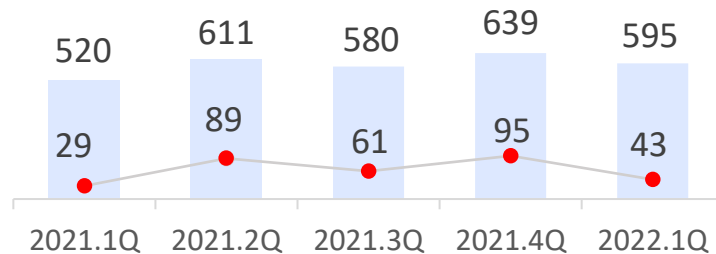
（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	1Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	3,297	+ 450	115.8%	+ 276	109.1%
白蟻防除施工	1,049	+ 103	110.9%	+ 192	122.5%
床下・天井裏換気システム	794	+ 69	109.5%	+ 30	104.0%
基礎補修・家屋補強工事	557	+ 115	126.0%	+ 91	119.7%
その他	895	+ 162	122.2%	△ 39	95.8%
売上総利益	2,101	+ 340	119.3%	+ 255	113.9%
営業利益	716	+ 171	131.5%	+ 73	111.5%

2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【ES事業部門】

■ 売上高
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前年同期比較）

■ 売上高 +74百万円

【+】 ・業務提携先の増加や営業エリアの拡大等によるドールマン・ショック（防錆機器取付施工）の売上伸長

■ 営業利益 +13百万円

【+】 ・売上高増加による利益の増加

【-】 ・人員の増加による人件費の増加

・売上高増加による販売手数料の増加

■ 商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	1Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	595	+74	114.4%	△28	95.5%
防錆機器取付施工	313	+70	128.8%	+0	100.2%
その他	281	+4	101.7%	△28	90.7%
売上総利益	321	+46	116.9%	△6	98.1%
営業利益	43	+13	146.8%	△26	61.8%

出店状況・事業部門別人員の推移

■ 事業部門別人員の推移 (連結)

人員数 (連結)	2021/3期 実績	2022/3期 1Q実績	増減	2022/3期 計画
S E 部門	344	336	△ 8	347
H S 部門	747	788	+ 41	861
E S 部門	136	149	+ 13	175
環境資源開発部門	426	441	+ 15	467
エネルギー部門	81	81	-	87
本社	293	277	△ 16	311
合計	2,027	2,072	+ 45	2,248

■ 拠点数 (子会社含む)

区分	拠点数
S E 部門	2本部 37拠点
H S 部門	4本部 50拠点
E S 部門	11拠点
環境資源開発部門	18拠点
エネルギー部門	5拠点

※2021年6月30日現在
環境資源開発事業部門は、
発電所 1 拠点、最終処分場 1 拠点含む。

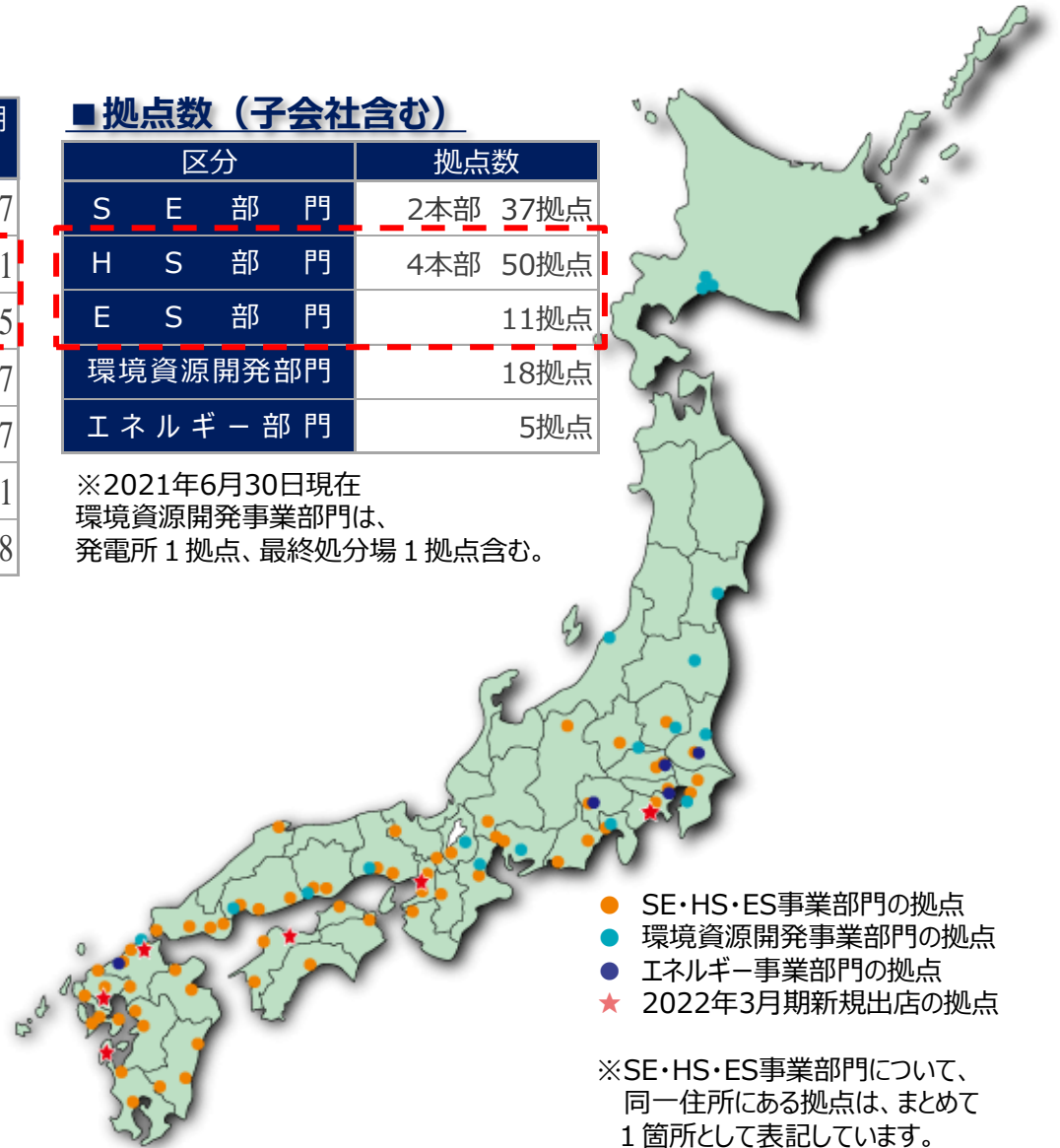
出店候補 (検討中)

HS事業部門 九州エリア	: 4 店舗
中国・四国エリア	: 2 店舗
関西・中京エリア	: 2 店舗
関東エリア	: 2 店舗
合計	: 10 店舗
ES事業部門	: 2 ~ 3 店舗

2022年3月期 出店状況

- ・2021年 5月 HS天草営業所、HS新居浜営業所
- ・2021年 6月 ES北大阪事業所、ES北九州事業所
- ・2021年 7月 ES新横浜事業所
- ・2021年 9月 HS武雄営業所 (予定)

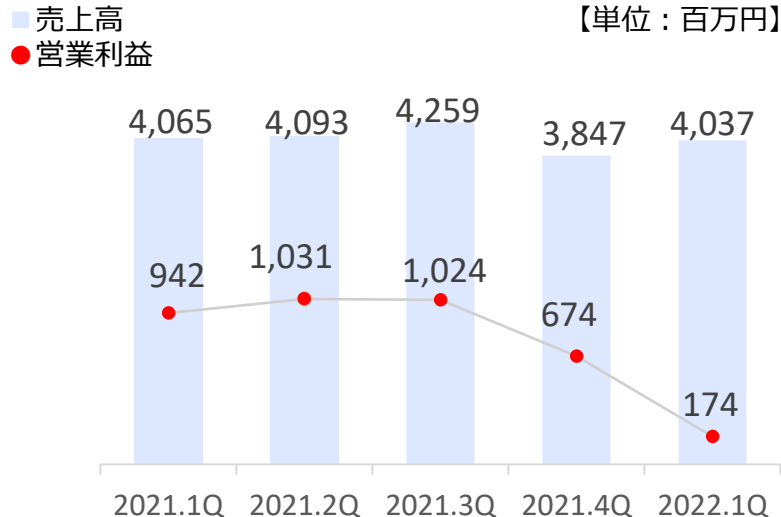
※出店候補 (検討中) に含まれております。



- SE・HS・ES事業部門の拠点
- 環境資源開発事業部門の拠点
- エネルギー事業部門の拠点
- ★ 2022年3月期新規出店の拠点

※SE・HS・ES事業部門について、
同一住所にある拠点は、まとめて
1箇所として表記しています。
(上記記載の拠点数とは一致しません。)

2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】



主な増減要因（前年同期比較）	
■ 売上高	▲27百万円
【+】	・廃プラスチック受入量の増加 ・有機廃液受入量の増加
【-】	・発電所法定点検期間の稼働停止による発電量の減少
■ 営業利益	▲768百万円
【+】	・受入量増加による利益増加
【-】	・発電所法定点検期間の稼働停止による利益喪失 ・発電所法定点検に伴う修繕費の増加

■ 商品別売上高・営業利益

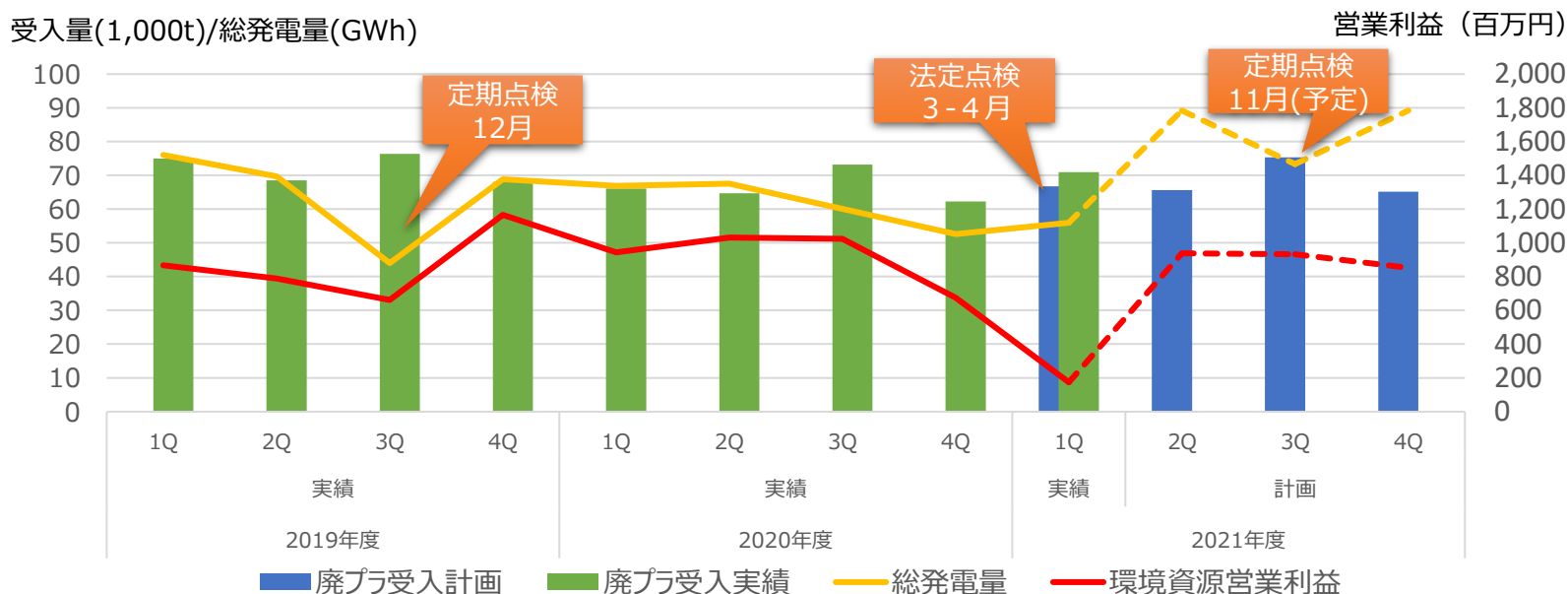
（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	1Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	4,037	△ 27	99.3%	+ 166	104.3%
プラスチック燃料	2,617	+ 65	102.6%	+ 63	102.5%
発電所売上	610	△ 154	79.8%	+ 10	101.7%
有機廃液処理	484	+ 36	108.2%	+ 26	105.7%
埋立処理	205	+ 19	110.4%	+ 40	124.8%
その他	120	+ 4	104.2%	+ 26	127.9%
売上総利益	614	△ 763	44.6%	△ 6	99.0%
営業利益	174	△ 768	18.5%	△ 5	96.8%

■ 苫小牧発電所の法定点検実施（2021年3月中旬～4月末）

- 苫小牧発電所は、2021年3月中旬から4月末にかけて法定点検を実施。点検期間は発電所停止によって売電収入が減収となるとともに、当第1四半期において修繕費705百万円（うち法定点検に係る修繕費679百万円）を計上するため、営業利益が低下した。
- 当期は11月にも定期点検を予定しており、2-3週間程度稼働停止となる。

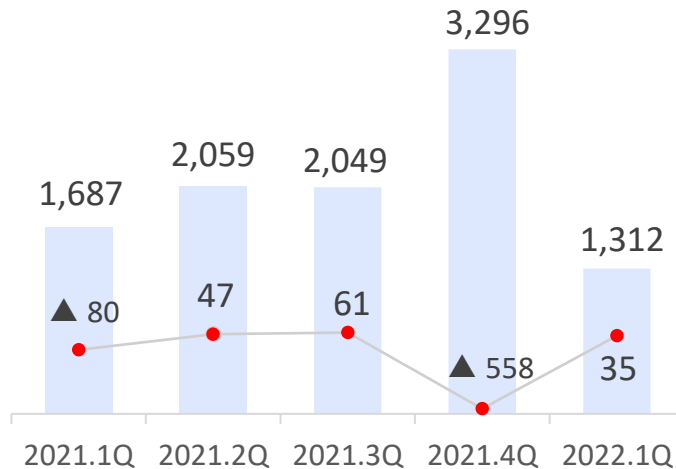
※法定点検 2年に1度実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】

■ 売上高
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前年同期比較）

■ 売上高 ▲374百万円

- 【+】 ・小売契約件数の増加（売電収入）
・施工件数増加による売上高増加（その他売上）

- 【-】 ・電力卸販売の形態変更による売上高減少（売電収入）（下図）

■ 営業利益 +115百万円

- 【+】 ・調達先の見直しによる調達コスト低減

- 【-】 ・比較サイト利用による販売手数料料の増加
・人員増加による人件費増加

■ 商品別売上高・営業利益

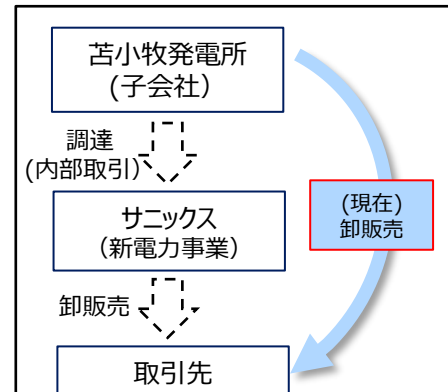
（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	1Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	1,312	△ 374	77.8%	△ 58	95.7%
売電収入	1,164	△ 409	74.0%	+ 23	102.1%
その他	148	+ 35	130.9%	△ 81	64.4%
売上総利益	201	+ 147	373.3%	+ 4	102.0%
営業利益	35	+ 115	—	+ 18	214.1%

（ご参考）

セグメント間の 内部売上高調整額	△ 8	+ 593	—	+ 0	—
---------------------	-----	-------	---	-----	---

発電した電力の取引の流れ（変更点）



※前期はサンックス(新電力事業)が電力を販売

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前期	
	期末	1Q	差異	前期末比
流動資産	14,633	14,244	△ 388	97.3%
固定資産	18,306	19,809	+ 1,502	108.2%
資産合計	32,940	34,054	+ 1,114	103.4%
流動負債	16,861	18,006	+ 1,144	106.8%
固定負債	7,981	8,240	+ 259	103.2%
負債合計	24,842	26,247	+ 1,404	105.7%
純資産合計	8,097	7,807	△ 289	96.4%
負債純資産合計	32,940	34,054	+ 1,114	103.4%

<参考>
「収益認識に関する会計基準」適用に伴う増減

流動資産 : + 345百万円
 固定資産 : + 1,115百万円
 流動負債 : + 1,463百万円
 純資産 : △ 4百万円

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

■ 設備投資・減価償却費

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期
	通期	1Q実績
設備投資	3,083	707
減価償却費	1,097	302

2022/3期 計画

設備投資 : 約1,500~2,000百万円
減価償却費 : 1,300百万円

■ セグメント別 設備投資実績

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期
	通期	1Q実績
S E 部門	116	0
H S 部門	30	11
E S 部門	8	2
環境資源開発部門	2,248	616
エネルギー部門	13	2
本社	666	72
合計	3,083	707

主な設備投資(1Q実績)

・苫小牧発電所に係る投資 : 356百万円
・廃プラ処理に係る投資 : 188百万円
・工場等における自家消費型
太陽光発電導入に係る投資 : 68百万円
・有機廃液処理に係る投資 : 11百万円
・基幹システムに係る投資 : 52百万円

2022年3月期 通期業績見通し

業績見通しは2021年5月17日に発表した計画から変更ありません。

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期 計画			前期	
	実績	通期	上期	下期	差異	前期比
売上高	47,762	49,730	23,608	26,122	+ 1,968	104.1%
売上原価	30,780	32,298	15,296	17,001	+ 1,517	104.9%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	16,981 35.6%	17,432 35.1%	8,311 35.2%	9,120 34.9%	+ 450	102.7%
販売費・一般管理費	14,701	15,035	7,538	7,497	+ 333	102.3%
営業利益 (売上高営業利益率)	2,279 4.8%	2,396 4.8%	773 3.3%	1,623 6.2%	+ 117	105.1%
経常利益 (売上高経常利益率)	2,045 4.3%	2,166 4.4%	652 2.8%	1,514 5.8%	+ 121	105.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高当期純利益率)	1,918 4.0%	1,540 3.1%	373 1.6%	1,166 4.5%	△ 378	80.3%

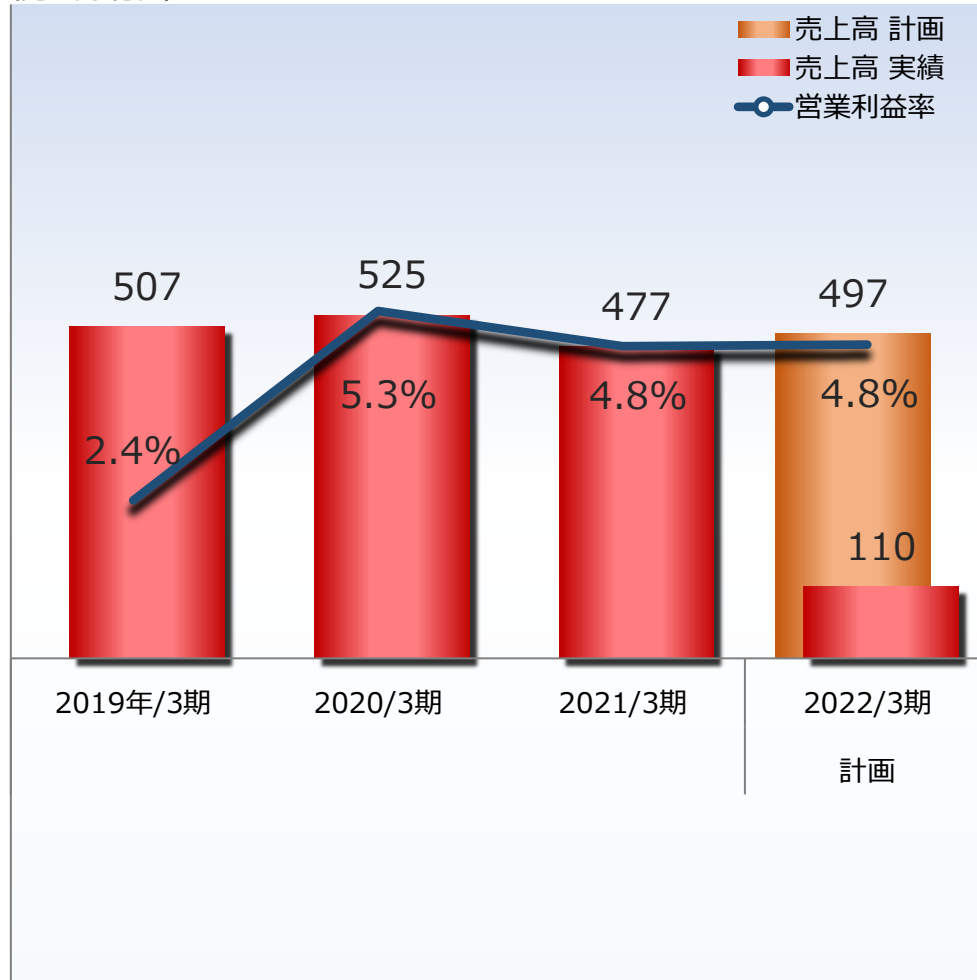
※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

2022年3月期 セグメント別 通期連結業績見通し

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期		前期		
	実績	通期計画	上期	下期	差異	前期比
売上高	47,762	49,730	23,608	26,122	+ 1,968	104.1%
S E 部門	10,646	9,334	4,550	4,783	△ 1,312	87.7%
H S 部門	11,530	12,244	6,221	6,022	+ 714	106.2%
E S 部門	2,351	2,695	1,306	1,388	+ 343	114.6%
環境資源開発部門	16,265	16,352	7,944	8,407	+ 86	100.5%
エネルギー部門	9,091	9,140	3,602	5,537	+ 48	100.5%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,123	△ 36	△ 18	△ 18	+ 2,087	—
営業利益	2,279	2,396	773	1,623	+ 117	105.1%
S E 部門	203	326	83	243	+ 123	160.5%
H S 部門	2,248	2,366	1,340	1,026	+ 118	105.2%
E S 部門	276	316	175	140	+ 39	114.4%
環境資源開発部門	3,673	2,901	1,117	1,784	△ 772	79.0%
エネルギー部門	△ 529	234	20	214	+ 764	—
配賦不能	△ 3,593	△ 3,749	△ 1,963	△ 1,785	△ 156	—

(売上高 億円)



2022年3月期見通し

売上高 : 49,730百万円

営業利益 : 2,396百万円

営業利益率 : 4.8%

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

トピックス編

■ 統合報告書

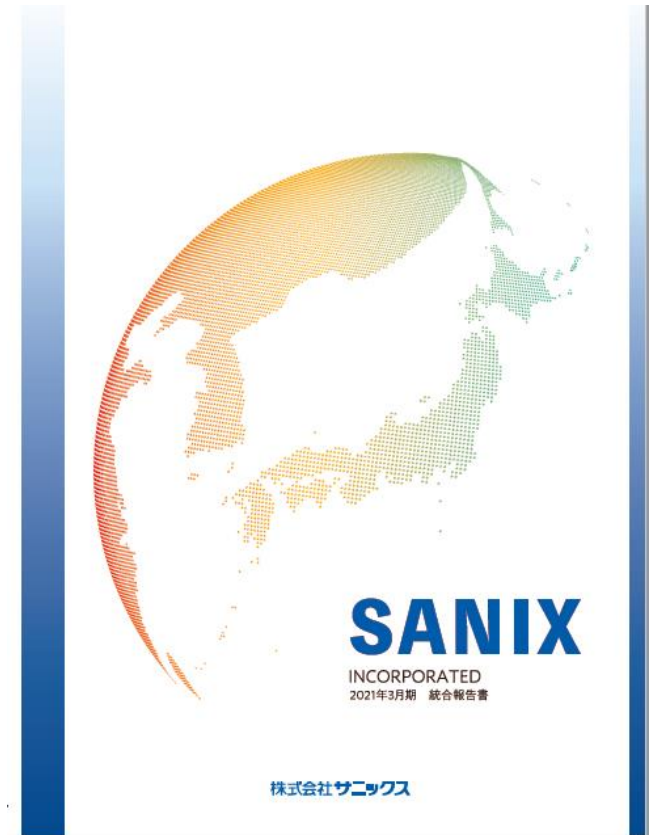
「住環境領域・エネルギー領域・資源循環領域」の事業内容および、事業を通じて企業理念である「次世代へ快適な環境を」を実現するためのプロセスについて総合的に報告し、当社グループに対する理解をより一層深めてもらうことを目的に発行。

■ 主な内容

- ・トップメッセージ
- ・サニックスグループの価値創造
- ・サニックスグループの成長戦略
- ・持続的成長を支える経営基盤



2021年3月期 統合報告書 ダウンロードURL
<https://sanix.jp/ir/pdf/report/report2020.pdf>



(2021年6月30日 リリース)

脱炭素社会の実現へ向けた取り組み①

■ **C 2 X (Carbon to X) ～C O₂を新たな価値に～**

- 再生可能エネルギー主力時代における循環型で持続可能な脱炭素社会の実現に向けたオープンイノベーションプラットフォームのC 2 X共創プロジェクトに、当社を含め9社が参画。

■ **C2Xの目的**

- 異業種連携、複数社のコラボレーションによる事業化に重点を置いた組織として「C 2 X」を機能させることで、再生可能エネルギーの導入による循環をベースとした持続的で安心・安全かつ快適な脱炭素社会を実現することを目的とする。

■ **参加企業**

- 株式会社サニックス、スマートシティ企画株式会社、株式会社ゼネシス、株式会社タクマ、株式会社リテックフロー、株式会社巴商会、大栄THA株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社、学校法人早稲田大学

■ **C2Xで進める個別プロジェクト例**

- C2Xにおけるプロジェクトとして、「CO₂溶解装置を活用した水産養殖」、「次世代清掃工場」、「次世代廃棄物リサイクル」等の検討、具体化、実証等を進める。また、参加企業の拡大に合わせて、随時その他のプロジェクトも組成、具体化する予定。

当社は、廃棄物リサイクル、脱炭素エネルギー事業等環境サービスプロバイダーとしてカーボンリサイクル事業の可能性について検討を行う役割を担っていく。

(2021年6月10日 リリース)

脱炭素社会の実現へ向けた取り組み②

■新たな環境価値オプションメニュー「プラスゼロ(フラット)」販売開始

- エネルギー事業部門（新電力事業）において、既存の環境価値オプションメニューに加え、CO₂排出量を低減したい企業（エコアクション21等、自主的に取り組む企業）のご要望にも応えるべく、新たな環境価値オプションメニューを2021年6月25日より販売開始。

既存オプションメニュー	料金価格(税込)	概要
プラスゼロ(RE100%)	1.76円/kWh	電気に、再生由来の非化石証書(トラッキング付)※を組み合わせ、実質的に再生可能エネルギーとみなすもの。
プラスゼロ(CO ₂ フリー)	1.43円/kWh	電気に、非化石証書やクレジット等を組み合わせ、実質的にCO ₂ 排出量をゼロにするもの。

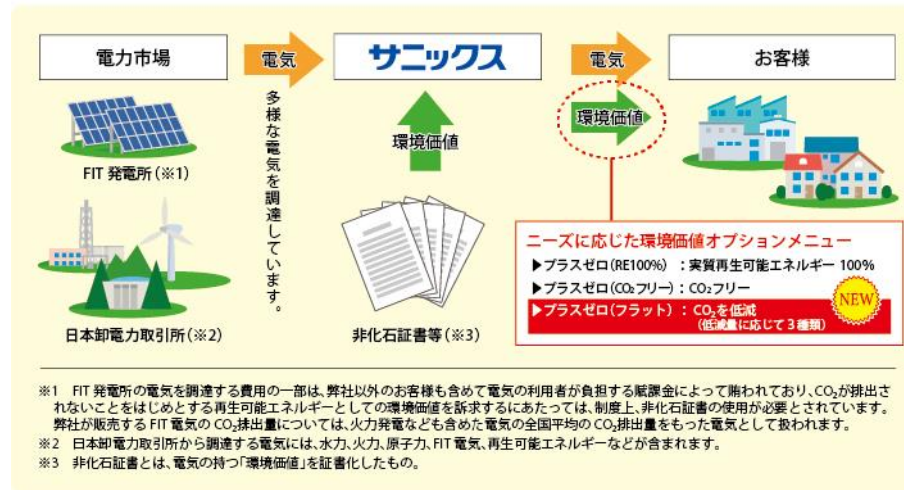
※ トラッキング付非化石証書：非化石証書のうち、電源種や発電所所在地などの付加的な属性が紐づけられたもの。

新規オプションメニュー※1	料金価格(税込)※2	調整後CO ₂ 排出係数
プラスゼロ(フラット100)	1.10円/kWh	0.100kg-CO ₂ /kWh
プラスゼロ(フラット200)	0.83円/kWh	0.200kg-CO ₂ /kWh

- ※1 オプションメニューを申込の際は、当社との電力契約が必要
- ※2 オプションメニューは、従量料金+(電力使用量×上記料金単価)

【環境価値オプションメニュー概要図】

「プラスゼロ」は非化石証書等を利用して、電気と一緒に環境価値をお届けするオプションメニューです。



(2021年6月25日 リリース)

脱炭素社会の実現に向けた取り組み③

■ポータブル蓄電池の販売開始

- SE事業部門は、災害や停電時などに活用できるポータブル蓄電池および、持ち運び・収納可能な専用太陽光パネルを販売開始。
- 当社は、脱炭素社会の実現に向けた需要拡大に対応するとともに、電力レジリエンス向上にも貢献していく。

<詳細>

蓄電池 (Power Oak製)		太陽光パネル (Zhe jiang Chisolar製)	
電池セル	リン酸鉄リチウムイオン	種類	シリコン単結晶(ハーフカット)
電池容量	2,000Wh,40Ah	公称最大出力	205W
定格出力	2,000W(50Hz/60Hz)	質量	7.68kg
質量	27.5kg	外型寸法	2,417×698×15mm
外型寸法	420×280×386mm	収納時(三つ折り)	643×698×25mm
蓄電池 充電時間	①コンセント(AC100V)で充電 : 5時間 ②太陽光パネル1枚で充電 : 14時間(日照条件による) ③太陽光パネル2枚で充電 : 7時間(日照条件による)		
アウトプット詳細 (計17口)	①ワイヤレス充電(15W)×2口 ②AC(100-120V/2,000W)×6口 ③USB(5V/3A)×4口 ④DC(12V/10A)×1口 ⑤DC(12V/25A)×1口 ⑥DC(12V/3A)×2口 ⑦USB PD(60W)×1口		

商品詳細 : <https://sanix.jp/hs/battery/>

<商品 (活躍シーン) >



- 停電時の非常用電源として屋内で。
- 災害時に避難所、仮設住宅の電源として。
- コンセントのない場所での作業に。
- DIY、テレワークなどのための仮設スペースで。

(2021年5月28日 リリース)

(2021年7月13日 リリース)

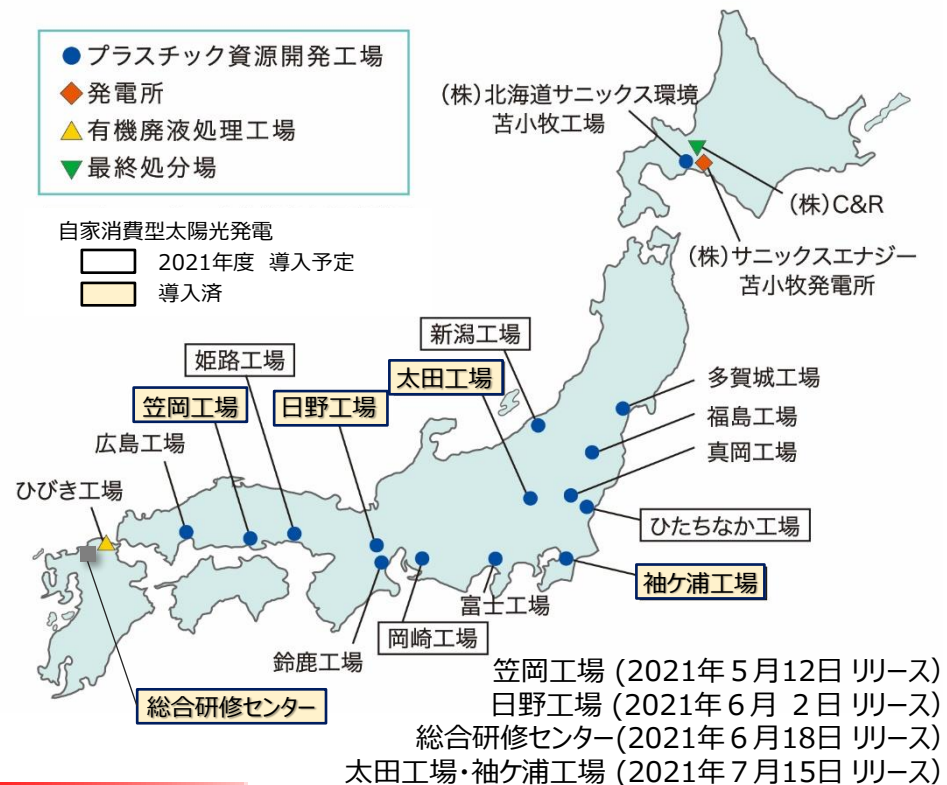
脱炭素社会の実現に向けた取り組み④

■自家消費型太陽光発電導入（年間CO₂排出削減量：約201トン） （笠岡工場・日野工場・総合研修センター・太田工場・袖ヶ浦工場）

- 当社の太陽光発電事業は、製造から販売・施工・メンテナンスまで、一貫したサービス提供を強みとしており、今回の設備導入も、自社製の太陽光パネルを使用し、自社にて設計・施工している。また、自家消費型太陽光発電のモデルケースとしてここで得られる貴重なデータを太陽光発電事業にも活かし、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。 サニックスグループ 環境資源開発(廃棄物処理・リサイクル)関連施設

<設備概要>

<p>＜笠岡工場＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 80.32kW ■年間自家消費量 : 69,524kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約36トン 	<p>＜日野工場＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 74.40kW ■年間自家消費量 : 60,324kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約32トン
<p>＜総合研修センター＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 117.16kW ■年間自家消費量 : 76,230kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約40トン 	<p>＜太田工場＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 125.62kW ■年間自家消費量 : 111,268kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約58トン
<p>＜袖ヶ浦工場＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 75.31kW ■年間自家消費量 : 67,488kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約35トン 	<p>＜合計＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■システム容量 : 472.81kW ■年間自家消費量 : 384,834kWh ■年間CO₂排出削減量 : 約201トン



■「分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業」への参画

- 当社は、経済産業省資源エネルギー庁の令和3年度補助金事業において、「B事業：DERアグリゲーション事業」の実証協力者として採択された。

採択事業	事業名	事業内容
B事業	DER アグリゲーション事業	蓄電池等の DER を束ねてアグリゲーションを行い、A 事業の基盤整備事業者からの制御信号等を受け供給力の提供や調整力の実証等を実施する事業。

- 本実証事業の中で、電力会社による電力系統の需給調整に関する要求が出た際に需要家側蓄電池に対し適切な充電・放電指令を出すことで、これまで火力発電所等が行っていた電力系統安定化のための調整予備力を需要家側蓄電池から提供する仕組みについて検証を行う。

<実証について>

実証期間	2021年7月9日～2022年2月17日
コンソーシアムリーダー	株式会社エナリス
リソースアグリゲーター	株式会社エナリス、KDDI 株式会社、東邦ガス株式会社、株式会社ナンワエナジー、株式会社スマートテック、自然電力株式会社、株式会社 Sassor、株式会社 NTT スマイルエナジー、大阪ガス株式会社、日揮ホールディングス株式会社、エフィシエント株式会社
実証協力者	三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社、株式会社 REXEV、京セラ株式会社、株式会社 Loop 株式会社サニックス

- 当社は、これらの取り組みを通じ、再生可能エネルギーと電力系統との親和性を高め、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた具体的なソリューションを世の中に提供していく。

(2021年7月26日 リリース)

事業概要編

企業理念 「次世代へ快適な環境を」

エネルギー領域

- S E
- エネルギー

『環境負荷の低い

エネルギーが当たり前の社会』
再エネの主力電源化、分散電源、自家消費、
マイクログリッド、V P P

『快適な住環境を次世代に

つなぐのが当たり前の社会』

長期優良住宅、住宅のストック化、既存住宅
流通市場形成

住環境領域

- HS
- ES

資源循環領域

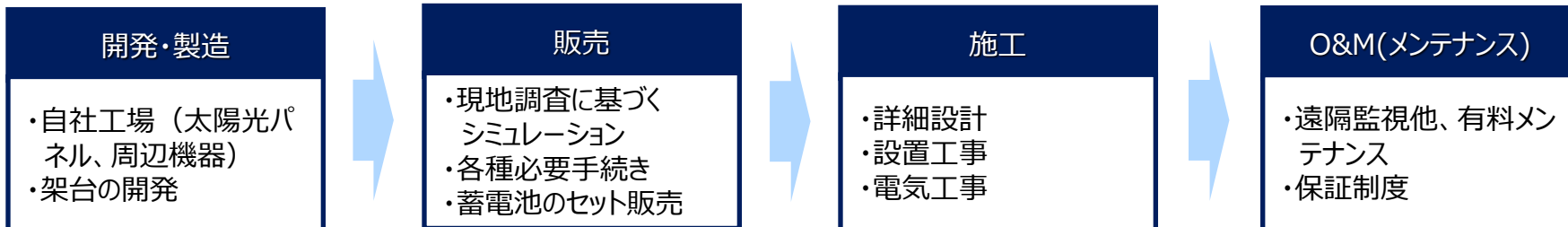
- 環境資源

『捨てないのが当たり前の社会』

環境基本計画、循環型社会形成推進、
プラスチック資源循環戦略

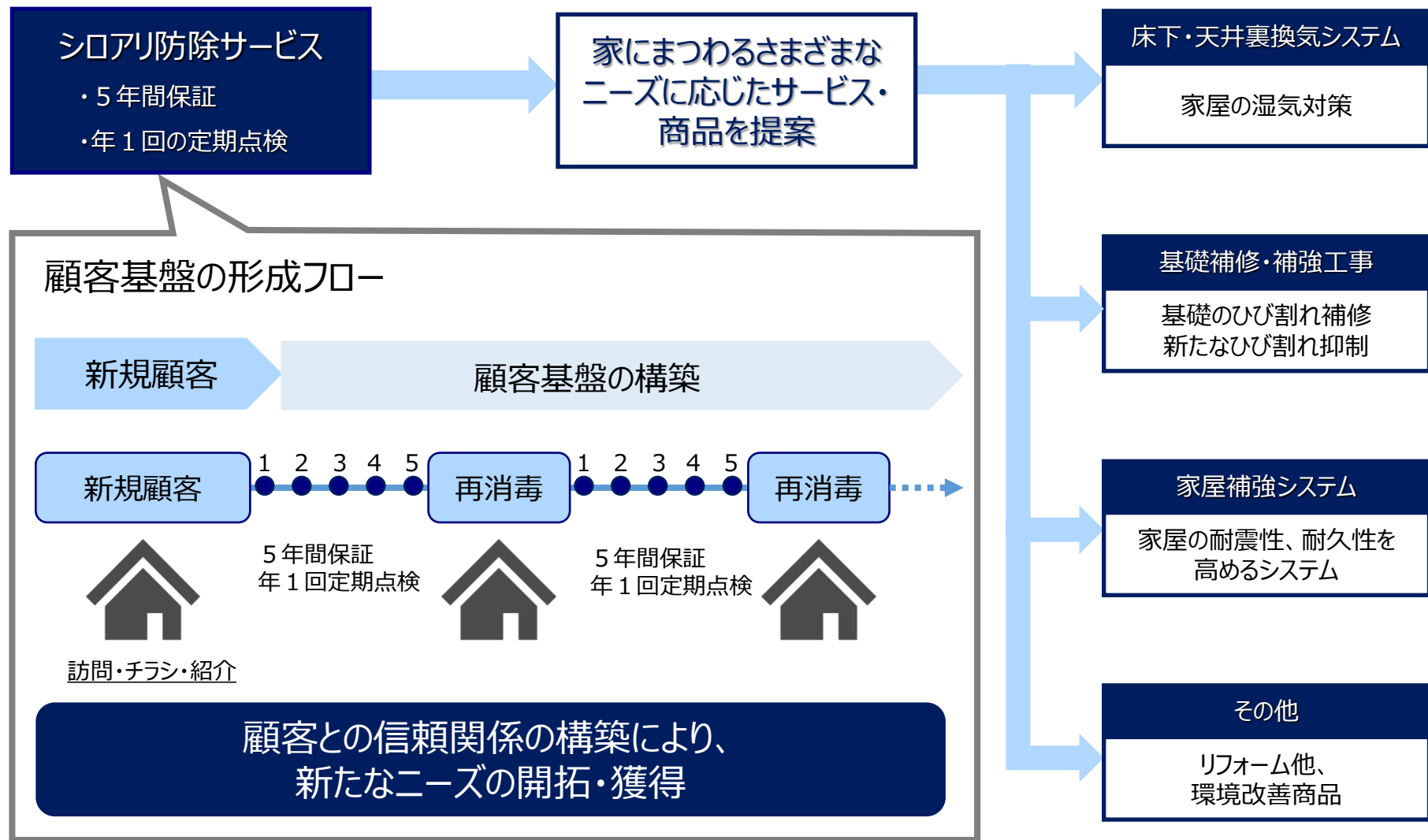
S E 事業部門 事業構造

製造・販売・施工・メンテナンスまでトータルサービスを提供

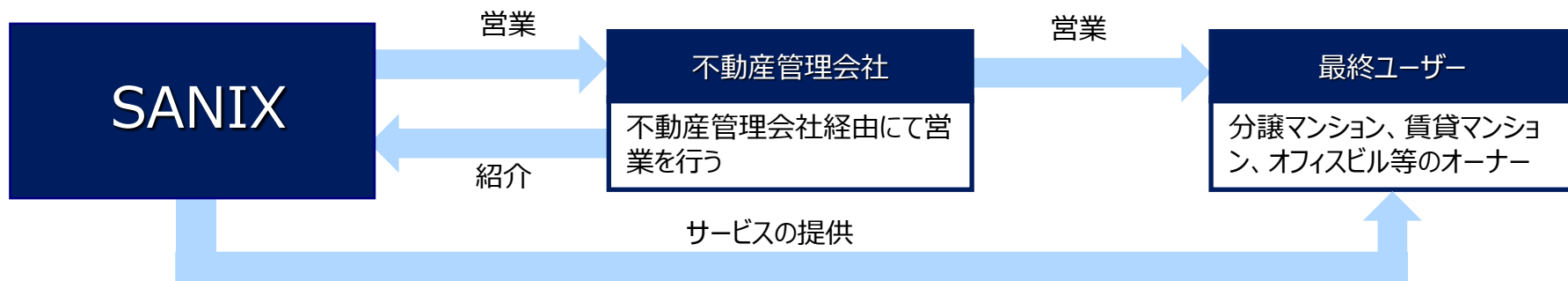


従来から取り組む製造・設置に加えメンテナンスや発電所設備及び部材のリユース・リサイクル等あらゆる運営面をサポートできる体制構築を目指す

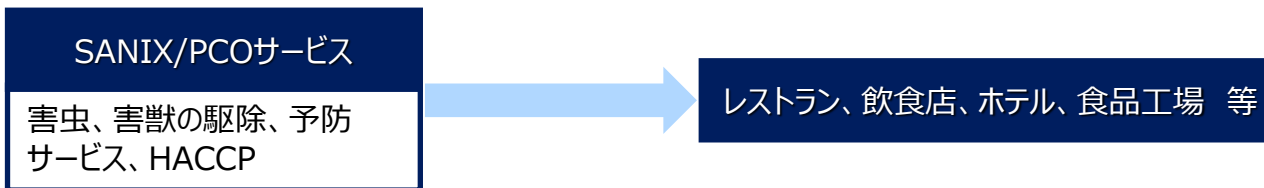
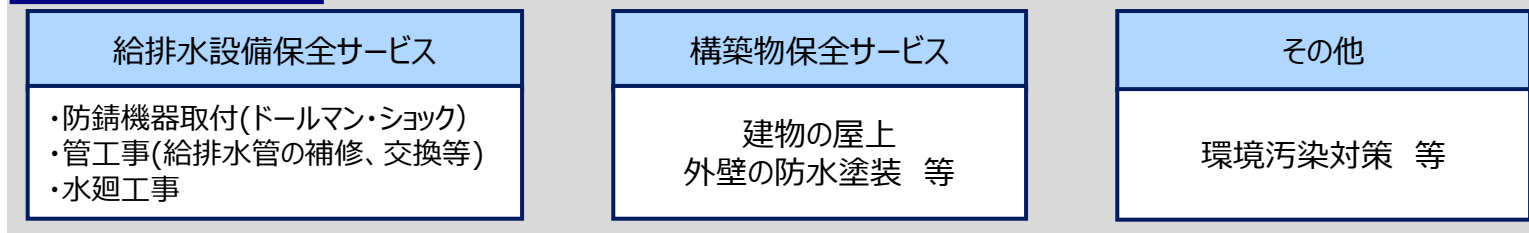
HS事業部門 事業構造



E S 事業部門 事業構造

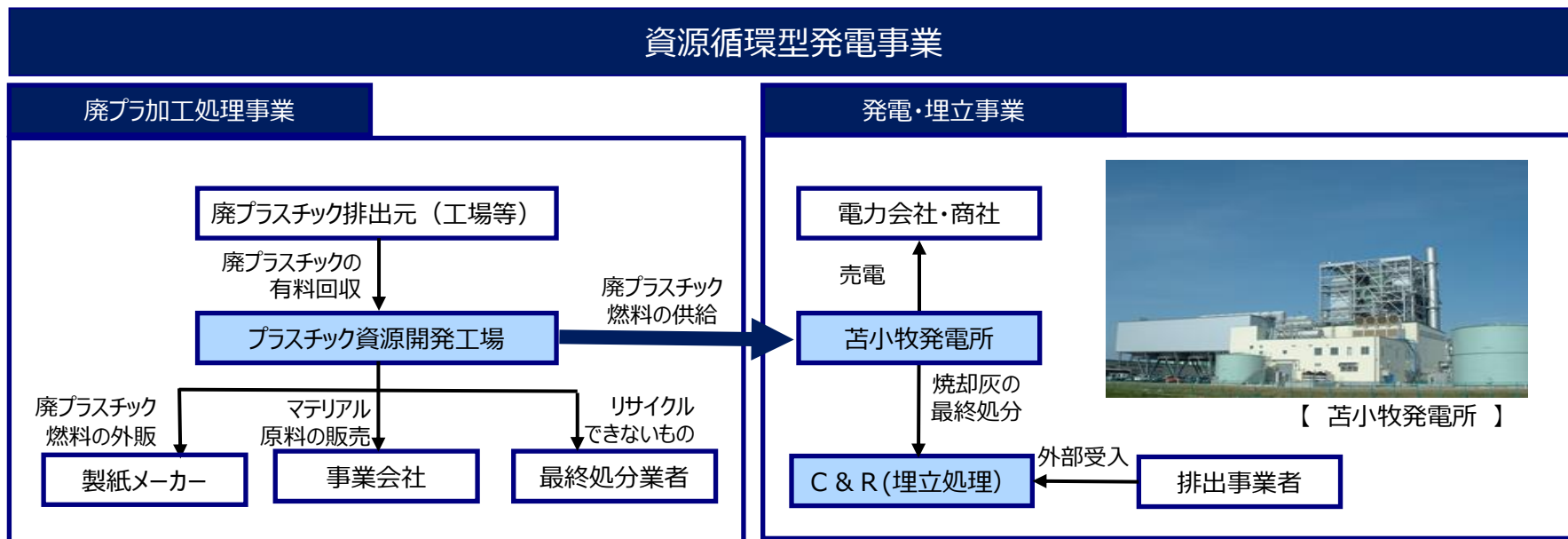


主なサービス・商品



環境資源開発事業部門 事業構造

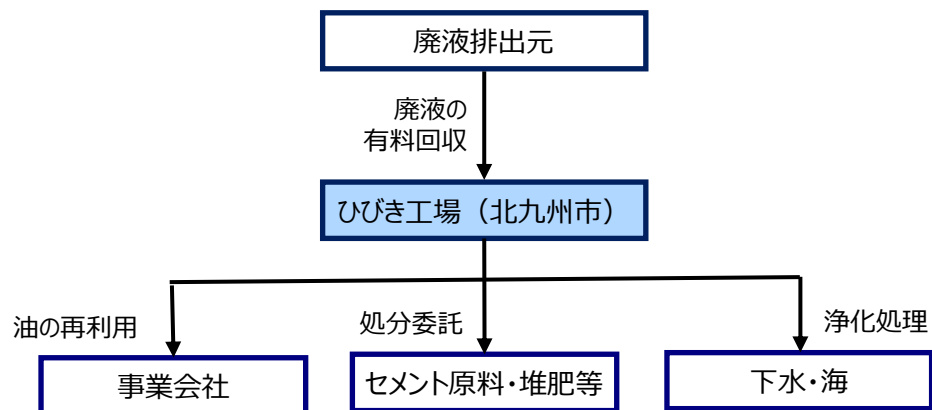
資源循環型発電事業



【 苫小牧発電所 】

- 全国15箇所のプラスチック資源開発工場では、メーカーなどの製造工場等から排出される廃プラスチックを、処理手数料とともに回収
- 回収した廃プラスチックは、廃プラスチック燃料に加工処理して、苫小牧発電所に供給
- 苫小牧発電所において、廃プラスチック燃料を利用して発電し、電力会社・商社に売電
- 発電所への供給以外にも、製紙メーカーへの廃プラスチック燃料の外販やマテリアル原料としての販売を実施
- 苫小牧発電所における焼却灰は、C&R(苫小牧市:埋立処理場)で最終処分を実施

有機廃液処理事業



【 ひびき工場 】

※有機汚泥・有機廃液を処理する施設としては、国内最大規模

- 食品・飲料工場から排出される有機廃液を処理手数料とともに回収
- 回収した有機廃液は、ひびき工場（北九州市）において、微生物処理等によって浄化
- 浄化処理後の処理水は、再利用水として再利用するか、放流基準に達していることを確認のうえ下水や海に放流
- 処理工程で発生した脱水汚泥は、セメント原料や堆肥として再利用・燃料化

エネルギー事業部門 事業構造

新電力事業（電力小売）

- 事業所向けから家庭向けまで、9電力会社管内において、電力供給が可能
- 環境付加価値の高い電力（RE100%、CO₂フリーなど）の販売による新たなニーズへの対応

電力調達

相対調達

太陽光発電
(FIT電気)

自社発電所

卸電力
取引市場他

SANIX

電力販売

小売（低圧・高圧）

相対卸

卸電力取引市場

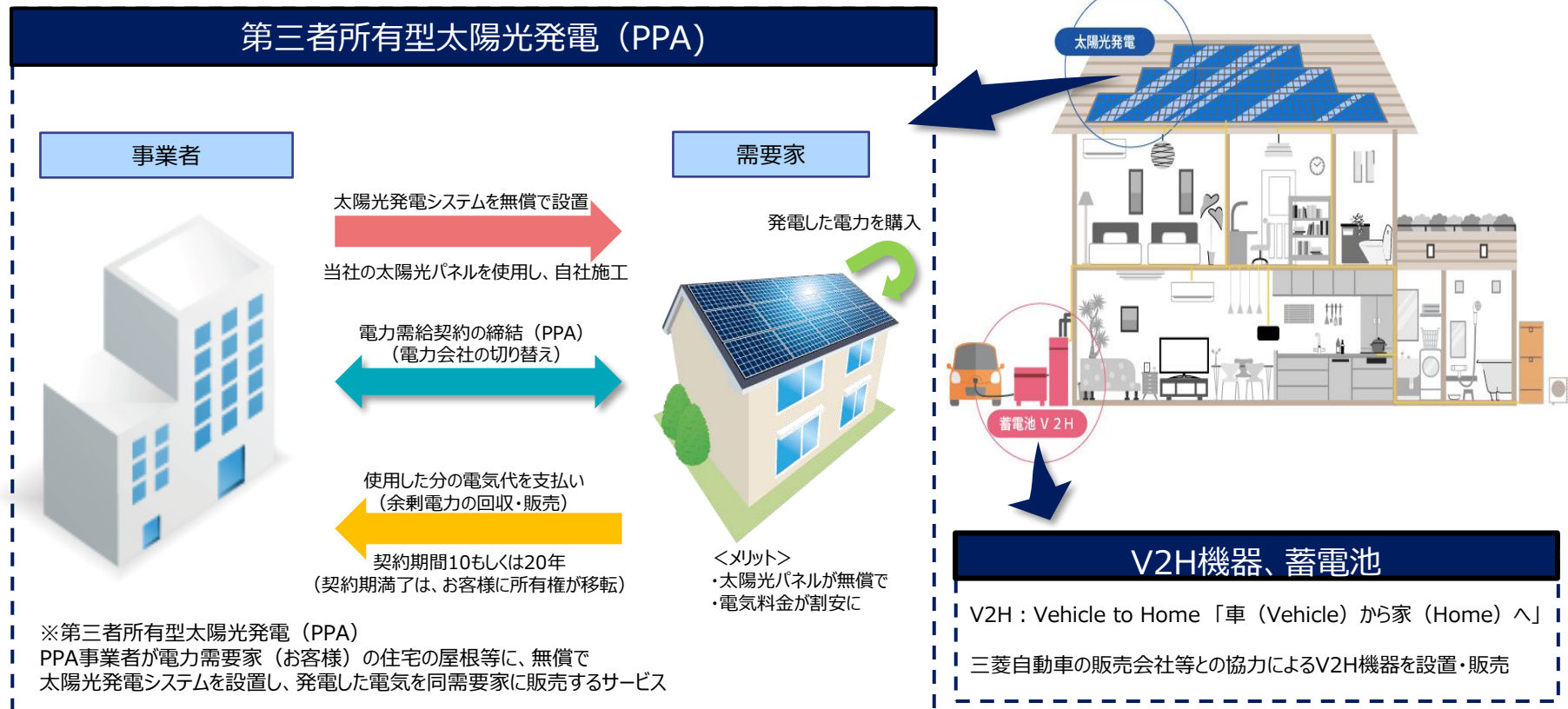
<電力供給エリア>



エネルギー事業開発

- エネルギー事業開発は、再生可能エネルギーの自家消費や蓄電池を活用した「分散型エネルギーシステム」に代表される、次世代のエネルギーシステム構築を目的とし、第三者所有型の太陽光発電システムを仕組み（第三者所有モデル）として活用する電力供給サービスの普及や太陽光発電システム、蓄電池及びV2H機器等の創エネ・蓄エネ機器の施工・販売のため、東京電力グループ企業等、他企業との提携事業等に取り組む

第三者所有型太陽光発電（PPA）



※第三者所有型太陽光発電（PPA）
PPA事業者が電力需要家（お客様）の住宅の屋根等に、無償で太陽光発電システムを設置し、発電した電気を同需要家に販売するサービス

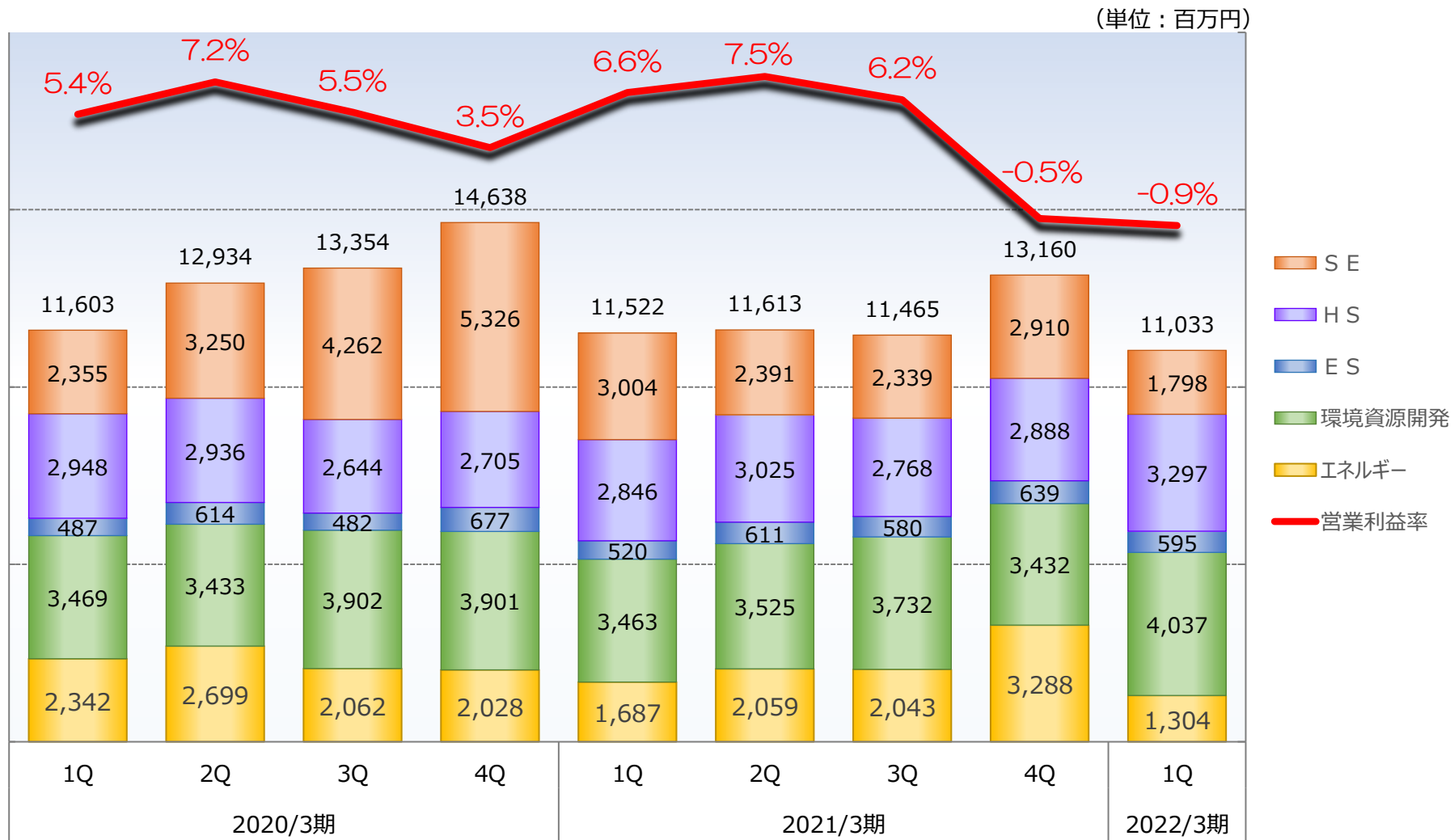
補足資料（決算概況）

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期				
	1Q実績	1Q実績	前年同期比	前年同期差異	計画	計画差異
売上高	11,522	11,033	95.8%	△ 489	11,125	△ 91
売上総利益 (売上高売上総利益率)	4,457 38.7%	3,738 33.9%	83.9%	△ 718	3,679	+ 59
営業利益 (売上高営業利益率)	764 6.6%	△ 102 —	—	△ 866	△ 120	+ 18
経常利益 (売上高経常利益率)	734 6.4%	△ 138 —	—	△ 872	△ 181	+ 42
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	642 5.6%	△ 300 —	—	△ 943	△ 319	+ 18

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

【参考】セグメント別売上高の推移



・「セグメント間の内部売上高調整額」は環境資源開発及びエネルギーの売上高から差し引いております。

・2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【SE事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	3,004		1,798		59.8%	2,247	
施工売上	2,936	97.7%	1,759	97.8%	59.9%	2,160	96.2%
卸販売	41	1.4%	17	1.0%	41.6%	60	2.7%
その他	26	0.9%	21	1.2%	81.8%	26	1.2%
売上原価	2,015	67.1%	1,298	72.2%	64.4%	1,559	69.4%
うち、材料費等	1,140	38.0%	765	42.6%	67.1%	934	41.6%
うち、労務費	166	5.6%	149	8.3%	89.9%	165	7.4%
売上総利益	989	32.9%	499	27.8%	50.5%	687	30.6%
販売費・一般管理費	746	24.9%	650	36.2%	87.0%	677	30.1%
うち、人件費	437	14.6%	368	20.5%	84.3%	361	16.1%
営業利益	242	8.1%	△ 150	—	—	10	0.5%

2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【HS事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	2,846		3,297		115.8%	3,021	
白蟻防除施工	945	33.2%	1,049	31.8%	110.9%	856	28.3%
床下・天井裏換気システム	725	25.5%	794	24.1%	109.5%	764	25.3%
基礎補修・家屋補強工事	442	15.5%	557	16.9%	126.0%	465	15.4%
その他	733	25.8%	895	27.2%	122.2%	934	30.9%
売上原価	1,086	38.2%	1,196	36.3%	110.1%	1,176	38.9%
うち、労務費	397	14.0%	428	13.0%	107.6%	422	14.0%
売上総利益	1,760	61.8%	2,101	63.7%	119.3%	1,845	61.1%
販売費・一般管理費	1,215	42.7%	1,384	42.0%	113.9%	1,202	39.8%
うち、人件費	774	27.2%	848	25.7%	109.5%	713	23.6%
営業利益	545	19.2%	716	21.7%	131.5%	642	21.3%

2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【ES事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	520		595		114.4%	623	
防錆機器取付施工	243	46.8%	313	52.7%	128.8%	313	50.3%
その他	276	53.2%	281	47.3%	101.7%	310	49.7%
売上原価	245	47.2%	274	46.0%	111.6%	296	47.5%
うち、労務費	61	11.8%	67	11.3%	109.0%	70	11.3%
売上総利益	274	52.8%	321	54.0%	116.9%	327	52.5%
販売費・一般管理費	245	47.1%	278	46.7%	113.3%	257	41.3%
うち、人件費	147	28.4%	165	27.8%	112.1%	148	23.8%
営業利益	29	5.7%	43	7.3%	146.8%	69	11.2%

2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	4,065		4,037		99.3%	3,870	
プラスチック燃料	2,551	62.8%	2,617	64.8%	102.6%	2,553	66.0%
発電所売上	764	18.8%	610	15.1%	79.8%	600	15.5%
有機廃液処理	447	11.0%	484	12.0%	108.2%	458	11.8%
埋立処理	186	4.6%	205	5.1%	110.4%	165	4.3%
その他	115	2.8%	120	3.0%	104.2%	94	2.4%
売上原価	2,686	66.1%	3,422	84.8%	127.4%	3,249	84.0%
うち、労務費	455	11.2%	475	11.8%	104.4%	471	12.2%
売上総利益	1,378	33.9%	614	15.2%	44.6%	621	16.0%
販売費・一般管理費	435	10.7%	440	10.9%	101.1%	441	11.4%
うち、人件費	271	6.7%	277	6.9%	102.2%	268	6.9%
営業利益	942	23.2%	174	4.3%	18.5%	179	4.6%

2022年3月期 第1四半期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	1Q実績	売上比	1Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	1,687		1,312		77.8%	1,371	
売上収入	1,573	93.3%	1,164	88.7%	74.0%	1,140	83.2%
その他	113	6.7%	148	11.3%	130.9%	230	16.8%
売上原価	1,633	96.8%	1,111	84.6%	68.0%	1,173	85.6%
うち、材料費	1,581	93.8%	1,043	79.5%	66.0%	1,074	78.4%
売上総利益	54	3.2%	201	15.4%	373.3%	197	14.4%
販売費・一般管理費	134	8.0%	166	12.7%	123.7%	181	13.2%
うち、人件費	78	4.6%	103	7.9%	132.2%	104	7.6%
営業利益	△ 80	—	35	2.7%	—	16	1.2%

補足資料（通期業績見通し）

「収益認識に関する会計基準」適用に伴う業績面への影響

■ 2021年4月より「収益認識に関する会計基準」等を適用

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）

■ 当社の収益・費用への主な影響

- ・代理人取引の控除
- ・ポイント付与分の控除
- ・再生可能エネルギー賦課金の控除
- ・一部補償サービスの収益認識期間の変更
- ・電力小売契約に係る収益認識期間の変更

	(従来)	(基準適用後) (単位：百万円)	
	2021/3期	2021/3期	
	通期 実績	通期 概算 差異	
売上高	49,416	47,762	△ 1,654
売上総利益 (売上高売上総利益率)	17,153 34.7%	16,981 35.6%	△ 172
営業利益 (売上高営業利益率)	2,325 4.7%	2,279 4.8%	△ 46
経常利益 (売上高経常利益率)	2,091 4.2%	2,045 4.3%	△ 46
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,965 4.0%	1,918 4.0%	△ 46

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前期比等については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

「収益認識に関する会計基準」適用に伴う変更点

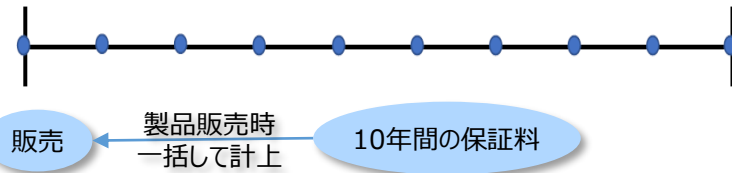
■ 当社に与える主な影響（イメージ）

(従来) (基準適用後) (単位：百万円)

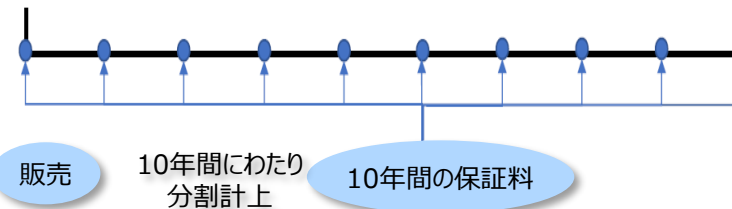
	2021年3月期 実績	2021年3月期 概算	影響額
売上高	49,416	47,762	△1,654

主な変更点（補償サービス）

従来



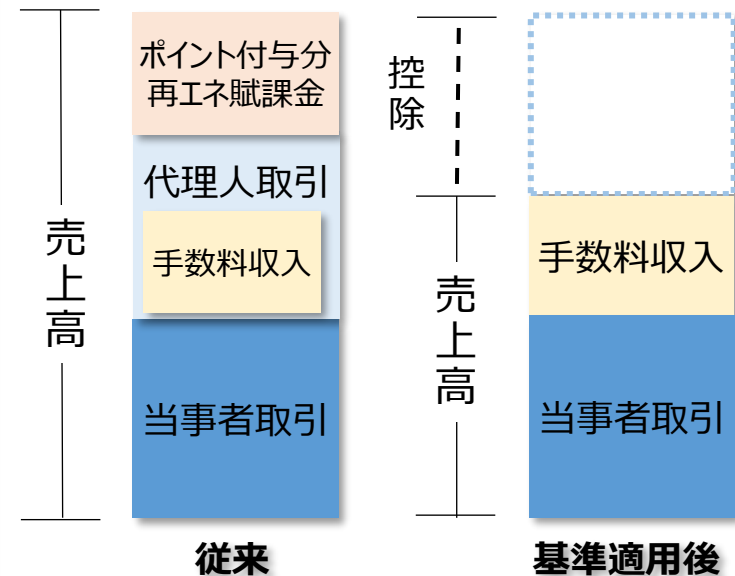
基準適用後



自然災害補償及び売電利益・出力抑制補償サービス

保証料相当分を、補償期間10年間にわたり売上計上。

主な変更点（代理人取引等）



代理人取引

当社に価格設定の裁量権がなく、在庫リスクを負わないような取引は代理人取引として、手数料のみを売上計上。

2021年3月期 セグメント別業績 【「収益認識に関する会計基準」適用前後比較】

	(従来)	(基準適用後)	(単位：百万円)	
	2021/3期 実績	2021/3期 実績組替	従来比	従来との差異
売 上 高	49,416	47,762	96.7%	△ 1,654
S E 部 門	10,584	10,646	100.6%	+ 62
H S 部 門	11,549	11,530	99.8%	△ 19
E S 部 門	2,351	2,351	100.0%	+ 0
環 境 資 源 開 発 部 門	16,578	16,265	98.1%	△ 313
エ ネ ル ギ ー 部 門	10,475	9,091	86.8%	△ 1,384
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,123	△ 2,123	—	+ 0
営 業 利 益	2,325	2,279	98.0%	△ 46
S E 部 門	250	203	81.5%	△ 46
H S 部 門	2,248	2,248	100.0%	+ 0
E S 部 門	276	276	100.0%	+ 0
環 境 資 源 開 発 部 門	3,673	3,673	100.0%	+ 0
エ ネ ル ギ ー 部 門	△ 529	△ 529	100.0%	+ 0
配 賦 不 能	△ 3,593	△ 3,593	—	+ 0

業績見通しは2021年5月17日に発表した計画から変更ありません。

(単位：百万円)

	2022/3期						中期経営
	上半期		下半期		通期		計画
	計画	前年同期差異	計画	前年同期差異	計画	前期差異	3年目
売上高	23,608	+ 472	26,122	+ 1,496	49,730	+ 1,968	59,410
売上総利益 (売上高売上総利益率)	8,311 35.2%	△ 726	9,120 34.9%	+ 1,177	17,432 35.1%	+ 450	19,500 32.8%
営業利益 (売上高営業利益率)	773 3.3%	△ 856	1,623 6.2%	+ 973	2,396 4.8%	+ 117	2,360 4.0%
経常利益 (売上高経常利益率)	652 2.8%	△ 875	1,514 5.8%	+ 996	2,166 4.4%	+ 121	2,260 3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	373 1.6%	△ 1,001	1,166 4.5%	+ 623	1,540 3.1%	△ 378	1,710 2.9%

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値と比較しております。

2022年3月期 セグメント別見通し【SE事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	4,550		△ 845	4,783		△ 467	9,334		△ 1,312
施工売上	4,380	96.3%	△ 865	4,625	96.7%	△ 475	9,005	96.5%	△ 1,341
卸販売	120	2.6%	+ 21	120	2.5%	+ 8	240	2.6%	+ 29
その他	50	1.1%	△ 1	38	0.8%	+ 0	88	0.9%	△ 1
売上原価	3,114	68.4%	△ 574	3,202	66.9%	△ 653	6,316	67.7%	△ 1,227
うち、材料費等	1,874	41.2%	△ 229	1,932	40.4%	△ 437	3,806	40.8%	△ 667
うち、労務費	331	7.3%	+ 2	331	6.9%	+ 6	662	7.1%	+ 8
売上総利益	1,436	31.6%	△ 270	1,581	33.1%	+ 185	3,018	32.3%	△ 84
販売費・一般管理費	1,353	29.7%	△ 155	1,337	28.0%	△ 52	2,691	28.8%	△ 207
うち、人件費	720	15.8%	△ 114	707	14.8%	△ 40	1,428	15.3%	△ 154
営業利益	83	1.8%	△ 115	243	5.1%	+ 238	326	3.5%	+ 123

2022年3月期 セグメント別見通し【HS事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	6,221		+ 349	6,022		+ 364	12,244		+ 714
白蟻防除施工	1,782	28.6%	△ 134	1,902	31.6%	+ 271	3,685	30.1%	+ 136
床下換気・天井裏換気システム	1,592	25.6%	+ 71	1,532	25.4%	+ 88	3,125	25.5%	+ 159
基礎補修・家屋補強工事	885	14.2%	+ 39	982	16.3%	+ 68	1,867	15.3%	+ 108
その他	1,961	31.5%	+ 372	1,604	26.6%	△ 63	3,566	29.1%	+ 309
売上原価	2,461	39.6%	+ 215	2,527	42.0%	+ 306	4,989	40.7%	+ 522
うち、労務費	870	14.0%	+ 73	906	15.0%	+ 115	1,776	14.5%	+ 188
売上総利益	3,759	60.4%	+ 133	3,495	58.0%	+ 57	7,254	59.3%	+ 191
販売費・一般管理費	2,419	38.9%	△ 37	2,468	41.0%	+ 111	4,888	39.9%	+ 73
うち、人件費	1,443	23.2%	△ 115	1,510	25.1%	+ 4	2,954	24.1%	△ 111
営業利益	1,340	21.5%	+ 171	1,026	17.0%	△ 53	2,366	19.3%	+ 118

2022年3月期 セグメント別見通し【ES事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	1,306		+ 174	1,388		+ 169	2,695		+ 343
防錆機器取付施工	676	51.8%	+ 108	687	49.5%	+ 41	1,364	50.6%	+ 149
その他	630	48.2%	+ 65	701	50.5%	+ 128	1,331	49.4%	+ 194
売上原価	607	46.5%	+ 85	666	48.0%	+ 116	1,274	47.3%	+ 202
うち、労務費	142	10.9%	+ 15	148	10.7%	+ 19	291	10.8%	+ 35
売上総利益	698	53.5%	+ 88	722	52.0%	+ 53	1,421	52.7%	+ 141
販売費・一般管理費	523	40.1%	+ 32	581	41.9%	+ 70	1,105	41.0%	+ 102
うち、人件費	301	23.1%	+ 8	346	24.9%	+ 48	648	24.1%	+ 56
営業利益	175	13.4%	+ 56	140	10.1%	△ 16	316	11.7%	+ 39

2022年3月期 セグメント別見通し【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	7,944		△ 213	8,407		+ 300	16,352		+ 86
プラスチック燃料	5,043	63.5%	△ 55	5,303	63.1%	+ 167	10,346	63.3%	+ 112
発電所売上	1,468	18.5%	△ 57	1,675	19.9%	+ 197	3,144	19.2%	+ 140
有機廃液処理	931	11.7%	+ 9	946	11.3%	+ 4	1,877	11.5%	+ 13
埋立処理	314	4.0%	△ 69	287	3.4%	△ 42	601	3.7%	△ 111
その他	187	2.4%	△ 40	195	2.3%	△ 26	382	2.3%	△ 67
売上原価	5,944	74.8%	+ 629	5,729	68.2%	+ 210	11,674	71.4%	+ 840
うち、労務費	946	11.9%	+ 27	956	11.4%	△ 27	1,902	11.6%	+ 0
売上総利益	2,000	25.2%	△ 843	2,677	31.8%	+ 89	4,677	28.6%	△ 754
販売費・一般管理費	882	11.1%	+ 13	893	10.6%	+ 4	1,776	10.9%	+ 17
うち、人件費	537	6.8%	△ 1	542	6.4%	△ 11	1,079	6.6%	△ 13
営業利益	1,117	14.1%	△ 857	1,784	21.2%	+ 84	2,901	17.7%	△ 772

2022年3月期 セグメント別見通し【エネルギー事業部門】

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	3,602		△ 143	5,537		+ 192	9,140		+ 48
売上電収入	3,049	84.6%	△ 460	4,434	80.1%	△ 562	7,484	81.9%	△ 1,022
その他	553	15.4%	+ 316	1,103	19.9%	+ 754	1,656	18.1%	+ 1,070
売上原価	3,186	88.4%	△ 309	4,893	88.4%	△ 598	8,080	88.4%	△ 908
うち、材料費	2,967	82.4%	△ 419	4,532	81.8%	△ 800	7,499	82.0%	△ 1,219
売上総利益	416	11.6%	+ 165	643	11.6%	+ 791	1,060	11.6%	+ 956
販売費・一般管理費	395	11.0%	+ 111	429	7.8%	+ 80	825	9.0%	+ 192
うち、人件費	209	5.8%	+ 46	213	3.9%	+ 14	422	4.6%	+ 61
営業利益	20	0.6%	+ 53	214	3.9%	+ 710	234	2.6%	+ 764

【免責事項】

- 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- 新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の動向、廃棄物(特に廃プラスチック類)の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。
- 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。